

当面（今夏）の需給対策としての取組アイデア案

（産業・業務部門）

資料3

対象	ターゲット	ピーク需要 上段:大阪府域 ()内:関電管内	取組内容		想定する効果の試算（府域）		費用の考え方	
					想定の方			
大口需要家	府条例対象事業者 （約600事業者）	446万kW（※1） （1,088万kW）	府温暖化防止条例を活用して、大規模事業者に節電対策の実施を促す。		44万kW	2,987万kW（ピーク需要想定）×74%（H22年ピーク時の産業・業務部門割合）×41%（大阪府域の割合）×49%（条例対象割合）×10%（平均節電効果） =44万kW		
	大規模事業者等		デマンドレスポンスの取組みを促す。	ネガワット取引の誘引				関西電力が実施に向け検討しているネガワット入札制度によるネガワット取引が活発に行われるよう、大規模事業者等に働きかける。
小口需要家	中小事業者	457万kW（※2） （1,115万kW）	市再生可能エネルギーの導入等による低炭素社会の構築に関する条例を活用し支援する。		19万kW	3,015万kW（ピーク需要想定）×74%（H22年ピーク時の産業・業務部門割合）×41%（大阪府域の割合）×51%（条例対象外割合）×10%（平均節電効果）×40%（実施率） =19万kW （節電メニュー例による試算） ・照明照度500ルクスの徹底 3,015万kW（ピーク需要想定）×39%（H22年ピーク時の業務部門割合）×41%（大阪府域の割合）×51%（条例対象外割合）×24%（照明が占める割合）×50%（照明間引き率）×40%（実施率） =12万kW		
	事業者団体等		事業者団体等と連携し、節電対策の実施を促す。	事業者団体等と連携した情報発信				主な業態ごとに、府のパンフレット「省エネのすすめ」等を活用し、節電対策チラシ（節電メニュー・効果（節電行動計画）、各種支援措置、相談窓口等をわかりやすく記載）を作成・配布する。 事業者団体等に協力依頼し、連携して節電対策の情報発信を行う。 （節電メニュー例） ・照明照度500ルクスの徹底 ・冷房温度28℃の徹底 ・屋上や室外機への散水 ・昼休み時間帯のシフト ・シエスタ休暇の実施 ・輪番勤務体制へのシフト ・非常用発電機の稼働 等
				事業者団体等と連携した節電セミナーの開催				協力が得られる事業者団体等と共催で、節電セミナーを開催し、節電対策の実施を促す。
			中小事業者	相談窓口を活用して、節電対策の実施を促す。				省エネや節電対策の具体的な方法が分からない事業者の方のための相談窓口を活用して、節電対策の実施を促す。
			節電通報窓口を設置するとともに、啓発巡回を実施し、節電対策の実施を促す。	照明が明るすぎるオフィス・店舗等を府民・市民から通報してもらう窓口を設置するとともに、節電の啓発巡回を実施して、節電対策の実施を促す。				
			積極的な節電取組を行う店舗（節電チャレンジSHOP）を広く紹介する。	積極的な創意工夫により節電の取組を行っている店舗を公募または推薦をうけて、取組内容をホームページで紹介する。				
			デマンドレスポンスの取組みを促す。	経産省補助事業のBEMS導入を誘引				事業者団体等と連携した情報発信、節電セミナー等の機会を活用して、経産省補助事業のBEMS導入を働きかける。
		「見える化」機器の導入を誘引	事業者団体等と連携した情報発信、節電セミナー等の機会を活用して、「見える化」機器の導入を働きかける。					

※1 1,088万kW = 3,015万kW（ピーク需要想定）×37%（H22年ピーク時の大口需要家の割合）-28万kW（需給調整契約分）
446万kW = 1,088万kW×41%（H23年7～9月の関西電力全支社のうち大阪北支店と大阪南支店における産業・業務用電力量の割合）
※2 1,115万kW = 3,015万kW（ピーク需要想定）×37%（H22年ピーク時の小口需要家の割合）
457万kW = 1,115万kW×41%（H23年7～9月の関西電力全支社のうち大阪北支店と大阪南支店における産業・業務用電力量の割合）

当面（今夏）の需給対策としての取組アイデア案
（自治体・学校等）

対象	ターゲット	ピーク需要 上段:大阪府域 ()内:関電管内	取組内容		想定する効果の試算（府域）		費用の考え方
						想定の方考方	
大口需要家 小口需要家	庁舎	-	昼休み時間帯のシフト	12～13時の時間帯の昼休みを、ピーク時間帯の14時前後にずらす。		2,400kW(府庁本館・別館と市役所本庁舎のピーク需要の平均)×30施設(想定施設数)×(昼休み時間帯の削減率) ⇒ピークシフトであってピークカットではない。	
			開庁時間の変更	実施可能な庁舎について、例えば夏のピーク期間の平日の午後を閉庁し土曜日を開庁するなどを検討する。	2万kW	2,400kW(府庁本館・別館と市役所本庁舎のピーク需要の平均)×30施設(想定施設数)×70%(削減率)×2/5(2日/週実施を想定) = 2万kW	
	公立学校、 庁舎	公共施設における省エネインセンティブ制度	省エネ活動により削減できた電気代を全て自治体の財政に戻すのではなく、その一部（又は全部）を学校や施設の裁量で自由に利用できるようにする。	0.4万kW	120kW(想定ピーク需要)×600施設(想定施設数)×5%(削減効果) =0.4万kW		
	上下水道施設等	非常用発電機の活用	需給ひっ迫時に、使用可能な非常用発電機を稼働させる。				
	庁舎	庁舎における節電の実施	来庁した住民に対し、節電の意識を高めるため、事業者として率先して節電を推進する。	<p>空調 (節電メニュー例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 室温設定の徹底(冷房28℃) 時間外勤務で空調を使用する場合は、退庁予定時刻の15分前に空調運転を停止 夏期のエコスタイルの徹底 <p>照明 (節電メニュー例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務に支障のない範囲で、晴天時の窓側照明を消灯 執務室は必要な照度が確保されることを条件に間引き又は消灯(照度50ルクス) 昼休み時間の消灯を徹底 <p>パソコン (節電メニュー例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 長時間の離席時(概ね2時間以上)操作をしない場合はパソコンのスイッチを切断 作業に支障が出ない範囲で、パソコン画面の輝度を下げる。 退庁時にはパソコンのACアダプターをコンセントから抜く。 <p>施設及び設備の電化製品 (節電メニュー例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ガス給湯器が設置されている所属・施設では、給湯はガスを利用する。 電気ポットの使用は、原則朝・昼とし、保温機能は停止する。 <p>昇降機の節電 (節電メニュー例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日中のエレベータの間引き運転 出勤、退庁時以外での運転台数の削減 <p>定時退庁の推進等 (節電メニュー例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕事のあり方の見直し 消灯時間の前倒し 	<p>【H23府実績】 夏季(7～9月)</p> <p>電気使用量は、平成22年度より約15%削減(約68万kWh削減) ※調査対象施設:大手前庁舎、各府民センター、各府税事務所、各自動車税事務所、都市整備部、教育委員会出先事務所(一部除く)</p> <p>大阪府庁本館・別館の最大電力需要について、H22年度(2,268kW)に比べて、H23年度(1,954kW)は約14%(314kW)の削減実績がある。</p> <p>【H23市実績】 夏季(7～9月)</p> <p>電気使用量(市役所本庁舎)は、平成22年度より約15%削減(約27万kWh削減)</p> <p>大阪市役所本庁舎の最大電力需要について、H22年度(3,212kW)に比べて、H23年度(2,840kW)は約12%(372kW)の削減実績がある。</p> <p>※8月の平均電力需要の削減量 本庁舎(▲224kW) 市営地下鉄(▲8,586kW) 上下水道(▲5,461kW) ごみ焼却工場(▲1,700kW) 合計(▲15,971kW)</p> <p>※8月の平均発電出力の増 ごみ焼却工場での廃棄物発電(18,418kW)</p>		

当面（今夏）の需給対策としての取組アイデア案

（家庭部門）

対象・ターゲット	ピーク需要 上段:大阪府域 ()内:関電管内	取組内容		想定する効果の試算（府域）		費用の考え方
					想定の方考え方	
家庭	337万kW（※） （784万kW）	公の施設誘導キャンペーン	一般家庭のエアコンの電気使用量を減らすことを目的として、公の施設（有料施設）の割引、無料化を実施する。	35万kW	・クールスポットへの誘導（エアコンの電気使用量を減らす） 337万kW（ピーク需要想定）×45%（在宅（エアコン使用）家庭の割合）×50%（ピーク時のエアコン使用が占める割合）×20%（クールスポットへの誘導（エアコン停止）率） = 15万kW ・その他 337万kW（ピーク需要想定）×10%（平均節電効果）×60%（実施率） = 20万kW	景品は企業に協力を依頼する。
		民間施設（クールスポット）誘導キャンペーン	一般家庭のエアコンの電気使用量を減らすことを目的として、今夏に期間限定で割引、無料等のサービスを実施してもらえ民間施設を登録し、府民・市民に周知し誘導する。			
		節電チャレンジ宝くじ	節電チャレンジする家庭を募集し、一定の削減目標を達成した家庭に対して大型景品を抽選で進呈する。			
		節電教育の実施	小学生に節電教育を実施し、家庭で実践してもらう。			
		省エネナビを活用した節電アクション・チャレンジ	省エネナビ（1,000台程度）による調査・節電アクションに取り組む家庭を募集して、取組成果を収集し、節電の有効感（電力不足解消への効果の実感）を広くPRする。			
		省エネ機器や節電対策グッズの普及キャンペーン	家電販売店やメーカー等と連携し、省エネ機器の買替え促進及び普及啓発を実施する。			
		エコポイント事業の活用	月間電力使用量の削減によるエコポイントの付与や、節電製品関係企業の協賛により商品を進呈する。			
		節電アプリの活用と利用促進	既存のアプリを活用した緊急時の通報や節電行動の促進のための情報提供や、ポイント付与などを行う。			

※784万kW=3,015万kW（ピーク需要想定）×26%(H22年ピーク需要時の家庭の割合)
 337万kW=784万kW×43%(H23年7～9月の関西電力全支社のうち大阪北支店と大阪南支店における家庭用電力量の割合)